様式1

(公益・特別法人用)

【対象決算年度:令和3年度】

1 団体の概要

団 体 名 (所在地)		公益財団法人 南信州・飯田産業 (飯田市座光寺3349番地1)			_			理事長 佐原	 健	
設立根拠	一般社団法人に関する	法人及び一船 法律	段財団法	設立年	昭和58年		県所管部局 (課)	産業労働部	(産業技	術課)
設立の沿革	設立目的	設立目的(寄付行為・定款上)								
S 地場産業振興ビジョン策定57.3 財団法人飯伊地域地場産業振興センS ター設立許可58.7 センター竣工、オープン 飯伊工業技術センター竣工S 飯田ビジネスネットワーク支援セン59.9 ター事業開始 S 飯田 E M C センター竣工62.2 公益財団法人南信州・飯田産業セン			な活動の 域経済社 寄与する 具体的な	支援を行う 会の形成る 。 事業内容	うとともに と基盤強化	、施設のに貢献し	な発展を図る 管理運営に関 、もって地域 バードの管理	目する事業を 域住民の生活	行い、活	5力ある地
			・飯田工業技術試験研究所の管理運営 (測定・分析・環境試験) ・ビジネスネットワーク支援センターの管理運営 ・各種教育研修及び実習の実施 (産業技術大学講座など)							
	称		事業執行状況を示す主な指標							
9.4 センター H 3349-1 11.3 点:エス H 24.4 H31.	 ・施設使用延べ件数(件) H26:891 H27:840 H28:836 H29:700 H30:664 R1:881 R2:735 R3:924 ・工業技術センター(現:飯田工業技術試験研究所)利用延企業数(社) H26:775 H27:714 H28:714 H29:695 H30:596 R1:606 R2:549 R3:598 ・EMCセンター(現:飯田工業技術試験研究所)利用延件数(件) H26:157 H27:152 H28:169 H29:126 H30:106 R1:108 R2:277 R3:194 					t) 6 R2: 8 R2:				
基本財産 (円)	出捐金:17,000,000 基本財産引当資産: 89,253,953 基本財産合計: 106,253,953	うち県の 出捐額 (円)	5,000	0,000	県出捐 率 (%)	29.4%	(%) ・飯田市 ・地元組合・	 出捐額(P 5,738,000円(3) 商工会等 5,0 村 1,262,000目 	33.8%) 00,000円	(29.4%)
				_						

* 役職員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は令和3年度当初現在

	.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,						f .		
		年	度		H30	H31(R1)	R2	R3	
			常	勤					
犯	役員	므 *L	員 数		うち県職員				
役	1又 5	良 奴	非	常勤	18	18	17	17	
職				うち県職員	1	1	1	1	
			常	勤	3	3	3	3	
員	職	員 数		うち県職員					
数			非	常勤	16	22	23	24	
200		常	勤職員計		3	3	3	3	
		非常	営勤職員計		34	40	40	41	
	県耶	哉員計(非常勤役員	除く)	0	0	0	0	
役員	平均年齢	64	役員平均	年収 (千円)	0 職員平均	年齢 64	職員の平均年収(千円) 1,908	

*次表は令和3年度の状況で、()内は令和2年度

(単位:千円、%)

収	経常収益(A)			306,771		(336,635)		補助金	437	(0)
。 益	経常費用(B)			302,706		(342,099)	県	事業費	0	(0)
寺	経常損益(A)-(B)			4,065	(△ 5,464)		運営費	0	(0)
状	当期損益			4,065	(△ 5,464)	費	交付金	0	(0)
財	公益事業比率	91.3	(93.8)	正味財産比率	78.2	(80.4)	受	負担金	0	(0)
務	経常比率	101.3	(98.4)	流動比率	225.7	(229.6)		委託料	0	(0)
• 資	人件費比率	15.8	(12.6)	固定比率	113.9	(114.4)	入	貸付金	0	(0)
産	管理費比率	5.6	(3.6)	固定長期適合率	93.6	(95.3)		出捐金	0	(0)
関	事業支出伸び率	△ 11.5	(△7.8)	借入金依存率	17.0	(16.1)	状	損失補償年	0	(0)
係	補助金等比率	72.6	(52.7)				況,	度末残高	U	(0
指標								人件費関係費 用(再掲)	0	(0)

民間(NPO含む)との競合状況

特になし

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針 飯田市主導の運営を継続

	改革基本方針		実	施	状	況
実施年月		実施年月				
平成16年6月	改革基本方針「県関与の廃止」	平成16年度末	派遣嘱託耶	哉員を1	名減員	(派遣嘱託職員2名)
		平成17年度末	派遣嘱託耶	哉員を1	名減員	(派遣嘱託職員1名)
		平成18年度末	派遣嘱託耶	哉員を原	廃止	
平成20年1月	基本方針の改定 「飯田市主導の運営を継続」					

経営計画等の策定状況

情報公開の取組状況

平成25年12月4日公益財団法人南信州・飯田産業センター情報公開規則施行

監査等結果

令和2年度財政援助団体等の監査において、意見のあった事項とその対応

○意見1:予算変更ルールの検討

予算の適切な執行を図るためのルールについて検討すること。

意見2 内部統制の充実

地方自治法の改正に伴う内部統制制度が令和2年4月から導入された。出資等外郭団体においては、業務執行状況を再点検の上チェック体制を 強化するとともに、内部統制に関する規程やマニュアルの整備、職員に対する研修会などの取り組みを推進すること。また、監事は会計制度 に一定の知見を有する者を外部から選任するなど、強化充実に努めること。

団体の課題等

〔団体記載欄〕

- ・産業振興と産業の活性化が喫緊の課題であり、公益財団法 人として地域に貢献できる事業展開が望まれている。
- ・人材育成部門の担当職員を増やし、航空機産業をはじめと した将来の地域産業の担い手の育成に注力している。
- ・航空機産業のための環境試験機器の整備を進めているが、 機器の導入のほか、機器を使いこなす人材の育成が必要であ
- ・柔軟な対応ができる経営基盤強化が求められている。
- ・「南信州広域連合産業振興と人材育成の拠点(エス・バー ド) にセンター機能を移転したが、規模、設備等が大幅に増 強された分、従来よりもコスト的にも人員的にも不足してい
- ・施設の適正な管理運営に努め、より多くの施設利用及び収 入の確保を図り、健全な経営に取り組んでいきたい。

〔県記載欄〕

航空機産業クラスターの形成支援等の取組みを強化しており、その 一環として導入した試験機器等の減価償却費や借入金の利子払い 等の負担が増加しているが、令和3年度は令和2年度と比較し、経 常損益は好転した。

平成30年12月に移転した現在の施設で、地理的好条件に基づく貸 館収入、検査機器の検査料収入の増加やランニングコストの改善 を行うことで損益の更なる好転が期待できる。

【財務の状況】 (公益・特別法人用)

団体名:公益財団法人 南信州・飯田産業センタ・

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

	上:小	77 J.E 13 /	火门 牙音	亚芹01年(春和三年)中	人和 0 左	(年位、十口)
	47.	14 134 Sab -		平成31年(令和元年)度	令和2年度	令和3年度
	経済	常増減σ 「クランド・15				
		経常収	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	372,733	336,635	306,771
			ち基本財産運用益	13	14	15
		l —	ち受取会費	0	0	0
		l .	ち事業収益	77,658	68,364	83,906
		51	5受取補助金等	187,657	177,262	222,687
			うち受取国庫補助金	12,913	9,650	0
_			うち受取県補助金	4,821	1,797	437
般			うち受取市町村補助金	0	0	0
正		経常費	用(B)	371,187	342,099	302,706
味		51	事業費	363,842	329,902	285,856
財			うち公益事業費	354,331	320,988	276,399
産			うち給料手当	36,834	33,400	34,299
増) 51	ち管理費	7,345	12,197	16,850
減			うち役員報酬	0	0	0
の			うち給料手当	4,848	9,723	13,440
部		経常増	減(損益)額(C)=(A)-(B)	1,546	△ 5,464	4,065
	経常外増減の部					
		経常外域	収益(D)	7	0	421
		経常外	費用(E)	0	0	421
		経常外域	増減額(F)=(D)−(E)	7	0	0
	一角	设正味則	オ産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	1,553	△ 5,464	4,065
	一角	设正味則	才産期首残高 (H)	225,647	227,200	221,736
	一角	设正味則	オ産期末残高 (I)=(G)+(H)	227,200	221,736	225,801
産指	受理	反補助金		110,080	120,310	15,703
増定		うち受	取国庫補助金	0	0	0
減正			取地方公共団体補助金	110,080	120,310	15,703
の味			E味財産増減額(J)	△ 59,840	△ 44,657	△ 104,503
部財			才産期首残高 (K)	564,105	504,265	459,608
			才産期末残高 (L)=(J)+(K)	504,265	459,608	355,105
当期正	E味	財産増減	減額 (M)=(G)+(J)	△ 58,287	△ 50,121	△ 100,438
正味則	け産	期首残	高 (N)	789,752	731,465	681,344
正味則	け産	期末残	高 (O)=(M)+(N)	731,465	681,344	580,906

② 貸借対照表

<u>(2)</u> <u>1</u>	<u>資借対照表</u>	平成31年(令和元年)度	令和2年度	令和3年度
	流動資産	73,753	67,859	81,437
	うち現金預金	51,741	52,139	67,093
	固定資産	830,483	779,545	661,444
資	基本財産	106,204	106,204	106,204
	うち土地	0	0	0
	うち投資有価証券	0	0	0
	特定財産	699,734	652,974	538,448
産	うち退職給与引当資産	0	0	0
	うち減価償却引当資産	0	0	0
	その他の固定資産	24,545	20,367	16,792
	資産合計	904,236	847,404	742,881
	流動負債	25,770	29,559	36,074
負	うち短期借入金	0	0	0
只	うち未払金	8,587	12,433	17,792
	固定負債	147,000	136,500	126,000
債	うち長期借入金	147,000	136,500	126,000
貝	うち退職給与引当金	0	0	0
	負債合計	172,770	166,059	162,074
	指定正味財産	504,265	459,608	355,105
正	うち基本財産への充当額	18,000	18,000	18,000
味	うち特定資産への充当額	486,265	441,608	337,104
財	一般正味財産	227,201	221,737	225,802
産	うち基本財産への充当額	88,204	88,204	88,204
生	うち特定資産への充当額	46,469	65,366	64,844
	正味財産合計	731,466	681,345	580,907
負債		904,236	847,404	742,981